人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

2027年３月期　第２四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月９日

上場会社名	株式会社十六フィナンシャルグループ	上場取引所	東・名
コード番号	7380　URL https://www.16fg.co.jp		
代表者	(役職名) 代表取締役社長　グループＣＥＯ	(氏名) 池田　直樹	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役執行役員グループ企画部長 グループＣＦＯ	(氏名) 沖本　直　TEL 058-207-0016	
半期報告書提出予定日	2026年11月24日	配当支払開始予定日	2026年12月１日

特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　(機関投資家・アナリスト向け)

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

１．2027年３月期第２四半期(中間期)の連結業績(2026年４月１日～2026年９月30日)

(１)連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	82,656	8.2	25,134	49.4	17,197	50.7
2026年３月期中間期	76,344	19.4	16,816	5.5	11,411	9.7

(注) 包括利益　2027年３月期中間期　49,413百万円(35.2%)　2026年３月期中間期　36,535百万円(－%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	97.09	－
2026年３月期中間期	63.58	－

(注)2026年４月１日付で、普通株式１株につき５株の割合で株式分割しております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して１株当たり中間純利益を算定しております。

(２)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	7,559,201	517,716	6.7
2026年３月期	7,526,018	473,276	6.2

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期 512,847百万円　2026年３月期 468,463百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	100.00	－	140.00	240.00
2027年３月期	－	30.00			
2027年３月期(予想)			－	28.00	58.00

(注１)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

(注２)配当金の内訳　2027年３月期第２四半期末　普通配当25円　記念配当５円(設立５周年記念配当)

(注３)2026年４月１日付で、普通株式１株につき５株の割合で株式分割しておりますが、2026年３月期については、当該株式分割前の金額を記載しております。
なお、株式分割考慮後の2026年３月期の１株当たり配当金は、第２四半期末20円、期末28円、合計48円となります。

３．2027年３月期の連結業績予想(2026年４月１日～2027年３月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	2.8	30,000	9.5	169.39

(注)　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	189,620,670株	2026年３月期	189,620,670株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	12,486,444株	2026年３月期	12,515,540株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	177,116,934株	2026年３月期中間期	179,462,989株

（注）2026年４月１日付で、普通株式１株につき５株の割合で株式分割しております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数、期中平均株式数（中間期）を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第18条第２項に規定する事業を行う会社）に該当するため、中間会計期間については、第２種中間連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。